

参考資料

1 計画の策定経過

年月日	会議等
平成 30 年（2018 年） 12 月 7 日～1 月 4 日	就学前児童のいる世帯を対象としたニーズ調査
12 月 18 日～1 月 11 日	子どもに関する実態・意識調査
平成 31 年（2019 年） 2 月 9 日	就学前児童の保護者へのグループヒアリング（1 回目）
2 月 10 日	就学前児童の保護者へのグループヒアリング（2 回目）
2 月 16 日	就学前児童の保護者へのグループヒアリング（3 回目）
2 月 17 日	子育て支援者へのグループヒアリング
3 月 13 日	子どもの権利委員会 ○子どもに関する実態・意識調査について
3 月 14 日	子ども・子育て会議 ○札幌市の子ども・子育ての現状について
令和元年（2019 年） 6 月 12 日	子どもの権利委員会 ○子どもに関する実態・意識調査結果について
7 月 9 日	子ども・子育て会議 ○就学前児童のいる世帯を対象としたニーズ調査の結果について ○次期「新・さっぽろ子ども未来プラン」骨格案について ○次期「新・さっぽろ子ども未来プラン」における教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」について
8 月 1 日	子ども未来委員会 ○「子どもにやさしいまち」について検討
8 月 6 日	子ども未来委員会 ○「子どもにやさしいまち」について検討
9 月 11 日	子どもの権利委員会 ○第 3 次札幌市子どもの権利に関する推進計画（案）について
9 月 18 日	子ども・子育て会議 ○第 4 次さっぽろ子ども未来プラン素案について ○教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する需給計画について
10 月 25 日	子どもの権利委員会 ○第 3 次札幌市子どもの権利に関する推進計画（案）について
11 月 1 日	子ども・子育て会議 ○第 4 次さっぽろ子ども未来プラン素案について
11 月 8 日～11 月 15 日	札幌市子どもの権利総合推進本部関係課長会議（メール会議）
11 月 17 日	子ども未来委員会 ○権利条例 10 周年記念で「子どもにやさしいまち」について発表
11 月 22 日	札幌市子どもの権利総合推進本部関係部長会議兼企画調整会議幹事会
12 月 16 日	札幌市子どもの権利総合推進本部会議兼企画調整会議
令和 2 年（2020 年） 1 月 16 日	札幌市議会文教委員会へ報告

2 附属機関について

札幌市子ども・子育て会議

本会議は、札幌市の子ども・子育て支援に関する協議のために「札幌市子ども・子育て会議条例」に基づき設置された附属機関です。子育て当事者や子ども・子育て支援に携わる関係者、学識経験者などから構成されています。会議では、計画案について幅広い御意見をいただきました。

(敬称略・令和元年9月1日付委嘱時点)

	氏名	所属等
会長	金子 勇	神戸学院大学現代社会学部教授
副会長	梶井 祥子	札幌大谷大学社会学部教授
副会長	松本 伊智朗	北海道大学大学院教育学研究院教授
委員	安藤 慎也	札幌市PTA協議会理事（白石区PTA連合会会長）
委員	岩松 弘毅	札幌市里親会会長
委員	大場 信一	北海道児童養護施設協議会顧問
委員	川俣 智路	北海道教育大学准教授
委員	菊地 秀一	札幌市私立保育園連盟会長
委員	北川 聡子	札幌市自立支援協議会子ども部会部会長
委員	齋藤 優希	公募委員
委員	佐藤 裕三	札幌市小学校長会会長
委員	品川 ひろみ	札幌国際大学教授
委員	下村 勝子	札幌市民生委員児童委員協議会 札幌市主任児童委員連絡会代表幹事
委員	白取 信子	公募委員
委員	高橋 司	弁護士
委員	土肥 勇	札幌市医師会地域保健部長
委員	遠山 博雅	札幌市中学校長会幹事
委員	豊田 直美	北海道子育て支援ワーカーズ代表理事
委員	中村 みどり	札幌市私立幼稚園連合会副会長
委員	林 亜紀子	札幌市学童保育連絡協議会事務局次長
委員	前田 元照	全国認定こども園協会北海道地区副代表
委員	正岡 経子	札幌医科大学保健医療学部看護学科教授
委員	松田 秀夫	札幌市青少年育成委員会連絡協議会副議長
委員	水戸 康智	札幌商工会議所青年部会長
委員	箭原 恭子	札幌市母子寡婦福祉連合会理事長
委員	山下 貴司	北海道警察本部生活安全部管理官（人身安全対策）
委員	山中 里美	公募委員
委員	横山 尚幸	弁護士
委員	吉田 賢一	連合北海道札幌地区連合会事務局長

札幌市子どもの権利委員会

本会議は、札幌市における子どもの権利に関する施策の充実を図るとともに、子どもの権利の保障の状況を検証するために、「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」に基づき設置された附属機関です。学識経験者や関係者、高校生を含む公募委員などから構成されています。会議では、主に本計画の推進計画部分(第4章基本目標1)について幅広く御意見をいただきました。

(敬称略・令和元年9月時点)

	氏名	所属等
委員長	加藤 信行	北海学園大学教授
副委員長	池田 哲也	札幌市小学校長会副会長
委員	相内 雄介	公募委員
委員	朝倉 靖	札幌弁護士会 子どもの権利委員会委員
委員	江上 公子	公募委員
委員	葛西 孝之	札幌市中学校長会事務局長
委員	川又 苗穂美	札幌市PTA協議会副会長
委員	妹尾 楓音	公募委員
委員	高木 双葉	公募委員
委員	高津 ひろみ	社会福祉法人扶桑苑児童養護施設柏葉荘施設長
委員	田中 敦	札幌市主任児童委員連絡会幹事
委員	新井田 瑠璃	公募委員
委員	古谷 幸江	公募委員
委員	丸岡 里香	北翔大学教授

3 各種調査結果

(1) 札幌市就学前児童のいる世帯を対象としたニーズ調査

ア 調査目的

本計画の策定に向け、市民の教育・保育ニーズと札幌市における子育て支援の課題を抽出し、基礎データを収集することを目的として実施したものです。

イ 調査対象

住民基本台帳から無作為に抽出した、就学前児童（5歳以下）の保護者 15,000 人。

ウ 調査期間

平成 30 年 12 月 7 日（金）～平成 31 年 1 月 4 日（金）

エ 回収状況

6,116 件（回収率 40.8%）

オ 調査方法

郵送アンケート調査（郵送発送、郵送回収）。ウェブアンケートフォーム、Eメールによる回答受付も併用。

※ 本調査に係る個別の調査結果については、札幌市のホームページ

(<http://www.city.sapporo.jp/kodomo/jisedai/kodomoplan2020/chousa.html>) に掲載しています。

本計画において、第 2 章の「札幌市の子ども・子育ての現状」に掲載している各種データのうち、資料：札幌市「就学前児童のいる世帯を対象としたニーズ調査」と記載のあるデータが、本調査に基づく結果の一部になります。

(2) 札幌市子どもに関する実態・意識調査

ア 調査目的

本計画の策定に向け、基本目標1に定める「子どもの権利に関する推進計画」部分に関連して、子どもの権利保障の観点から子どもに関する大人の意識や子どもの状況を把握し、計画検討の基礎データを収集することを目的として実施したものです。

イ 調査対象

住民基本台帳から無作為に抽出した大人・子ども10,000人。

【大人】札幌市在住の19歳以上の方 5,000人

【子ども】札幌市在住の10歳以上18歳以下の方 5,000人

※ 子ども用の調査票は、10～12歳用と13～18歳用の2種類を作成

ウ 調査期間

平成30年12月18日（火）～平成31年1月11日（金）

エ 回収状況

	対象数	回収数	回収率
大人	5,000	1,589	31.8%
子ども	5,000	1,662	33.2%
10～12歳	1,623	674	41.5%
13～18歳	3,377	988	29.3%
合計	10,000	3,251	32.5%

オ 調査方法

郵送アンケート調査（郵送発送、郵送回収）。

※ 本調査に係る個別の調査結果については、札幌市のホームページ
(<http://www.city.sapporo.jp/kodomo/kenri/plan.html#tyousa>) に掲載しています。

本計画において、第2章の「札幌市の子ども・子育ての現状」のうち「子どもの権利に関する現状」に掲載しているグラフデータのうち、別途資料記載のないデータが、本調査に基づく結果の一部になります。

(3) グループヒアリング調査

ア 目的

就学前児童がいる世帯の保護者及び保育所・幼稚園・児童会館等の現場スタッフ・子育て支援を行っている市民活動団体関係者から、子育てや子育て支援の現場における生の声を把握し、札幌市における子育て支援の課題を抽出することを目的に実施したものです。

イ 日時

①就学前児童の保護者へのグループヒアリング

平成31年2月9日(土)、2月10日(日)、2月16日(土) 14:00~17:00

②子育て支援者へのグループヒアリング

平成31年2月17日(日) 14:00~17:00

ウ 会場

①就学前児童の保護者へのグループヒアリング

かでる2・7 1050会議室(2月9日)、510会議室(2月10日、16日)
(札幌市中央区北2条西7丁目)

②子育て支援者へのグループヒアリング

札幌市役所本庁舎12階3号会議室(札幌市中央区北1条西2丁目)

エ 参加者

①就学前児童の保護者へのグループヒアリング 49名

		中	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲	計
2月9日	母親	1		1	2	1	2	2	1		2	12
	父親					1						1
2月10日	母親	1	1	3	2	1	3	1	3	1	1	17
	父親		1									1
2月16日	母親	1	2	1	3	2	1	1		2	1	14
	父親					1	1			2		4
各区計		3	4	5	7	6	7	4	4	5	4	
											母親計	43
											父親計	6
											全体計	49

②子育て支援者へのグループヒアリング 15名

- ・保育士：5名
- ・幼稚園教諭：4名
- ・児童会館スタッフ：2名
- ・民間児童育成会関係者：1名
- ・市民活動団体関係者：3名

4 子どもからの意見反映（子ども未来委員会「子どもが考える未来のさっぽろ」）

ア 概要

本計画の策定に当たり、子どもからの意見を聞くため、「子ども未来委員会」の参加者を募集し、「子どもにやさしいまち」をテーマとして、札幌の子ども・子育ての状況について学び、考え、話し合った結果をまとめてもらいました。

内容については、令和元年11月17日の権利条例10周年記念イベントのステージで、条例の紹介とあわせて発表したほか、子どもが主役のイベントとして司会など企画・運営も行いました。

イ 参加者

市内の小学生から高校生 15名

ウ 活動内容

○3まち子ども交流（8月1日）

子どもの権利条例のある北広島市・奈井江町の子どもたちと交流しながら、資生館小学校、子育て支援総合センター、こども人形劇場こぐま座、中島児童会館、子どもアシストセンターを見学し、「子どもにやさしいまち」について話し合いました。

○子どもが考える「子どもにやさしいまち」まとめ

「子どもにやさしいまち」がどんなまちか考え話し合った結果をまとめ、権利条例を紹介する寸劇動画も交えた発表資料を作成しました。

○権利条例10周年記念イベントの企画・運営

イベントチラシのデザインや当日のステージ発表のほか、司会進行や出演者の誘導、会場案内などイベントの企画・運営を行いました。

エ 活動の様子

【グループ発表の様子】



【10周年：司会・条例紹介の様子】



【話し合いの様子】



【10周年：来場者とのやり取りの様子】



札幌市子ども未来局子ども育成部子ども企画課
〒060-0051 札幌市中央区南1条東1丁目
大通バスセンタービル1号館3階
電話 011-211-2982 FAX 011-211-2943
Eメール kodomo.jisedai@city.sapporo.jp